

新しい学びのコミュニティ「水曜学舎」 ～ ボランティアスクール ～

大橋 眞¹⁾ 平良全栄²⁾ 光宗 榮³⁾ 光永雅子⁴⁾

1) 徳島大学大学院ソシオ・アート・アンド・サイエンス研究部

2) 徳島大学公開授業受講生、3) 徳島大学総合科学部1年

4) 徳島大学全学共通教育センター

1. はじめに

平成20年度文部科学省採択の徳島大学全学共通教育センターの取組「地域社会人を活用した教養教育」は、このような授業スタイルとは異なり、学生、地域社会人、教員が同じテーブルについて、意見交換をしながら自らの意見をまとめる過程において、他の学習者からお互いに学び合うというスタイルを基本としている。社会人と学生が教員と共に一つのテーブルを囲みながら、議論を重ねながら、学生のコミュニケーション力の育成を目指してきた。このように地域社会人が果たす役割がこの取組の中で大きな意味を持っているために、社会人同士でこの取組の意義を確認する場を設けることが極めて重要になってくる。どのような場を設定することが、この問題解決のために有効であるかについて、幾つかの試みがなされてきた。

2. 地域社会人の自主学習会

授業に参加する地域社会人が、学生や教員と授業に先立って打ち合わせ会をもつことが出来れば、授業の展開がスムーズになることが期待される。しかしながら、学生の自主学習会への参加を求めることは困難な面がある。教員や地域社会人も授業とは別の時間帯に集まることも時間的に難しい。そのために、次善の策としてより実現しやすい取組を進めることにした。

一つは、授業後に反省会を含めたコーヒータ임을、地域社会人と学生で持つことであった。授業の後で、場所を移動して受講生の学生と社会人が、一緒になって授業の振り返りと次週までの学習課題を話し合うことを目指した。しかしながら、実際には社会人の側からこれまでの様々な社会生

活の中での体験が語られる場面が多く、学生はひたすら社会人の話を聞く役目を担っていた。社会人にとって、次世代を担う学生に聞かせたい自身の体験談を数多く持ち合わせており、この時間は社会人にとっては貴重な時間になったと思われる。学生の側も、地域社会人の人生を聞くことにより、見聞を広めるという意義があった。また、このような場を通じて地域社会人との連携が深まったことから、授業の場においても円滑な会話が進むという効果があった。このように、この試みは当初の目的とは少し異なった方向に進んでいったが、学生と社会人が授業では話が出来ないような話題を共有する場として一定の機能を果たした。また、この取組に参加している地域社会人の自宅を学生と訪問して体験型学習をする機会を設ける試みや、地域社会人との合宿を行いながら、体験学習をすることなどが試行された。地域社会人との意思疎通を円滑にするという目的は、ある程度は達成された。このような試みは、一定の成果をあげたが、参加する地域社会人と学生が限定されるために、この取組全体に参加している社会人を対象としたものとは言い難いという面があった。このような背景の元に、地域社会人が主体的に企画運営する水曜学舎という自主勉強会の構想が出来た。これに学生の参加を求めて、徳島大学ボランティアスクールとして、地域社会人と学生が授業時間外の自主勉強会が定期的にかかれることになった。勉強会のテーマは、毎回発表者の興味のあるテーマを取り上げる方式と、時事的な国際問題と社会問題を取り上げる方式を行っている。参加者は、地域社会人が7-10名程度、学生が数名である。この学習会においては、地域社会人がリードする形で積極的な議論の輪が形成され、お互いの視点

の違いが明確になることにより、学びを深めることに役立っている。この学習会では、知識を借りてきて紹介するだけでなく、そのテーマの社会的な背景や様々な方面の関連事項との関連など幅広い視点で議論が展開している。この学習会は、単なる自主的な勉強会が開催されたという意義だけでなく、このような機会によりこの取組に参加している地域社会人同士の大学教育の場での関わり方などに関する意思疎通が図られるという効果があり、正課の授業時間における社会人同士の関係の持ち方により良い効果が現れていると思われる。

3. 今後の展望

社会人が参画する全学共通教育の共創型学習や教養科目の正課の授業における学生のアンケート調査でも、授業に参加する地域社会人が大きな貢献をしているという声が多く、このような地域社会人と学生の自主勉強会に参加する学生が、授業時間の議論においてその成果を生かして他の学生をリードするようになれば、授業の充実が図られることが期待される。また今後の発展としては、他地域の生涯学習者との交流から生涯学習者のネットワークを構築して、複数の地域で共通に抱える課題について議論をする場をつくり、その成果を正課の授業で活用することが考えられる。このようにして今回の取組が、社会に開かれた大学教育を実現していくための教育改革に、繋がっていくことが期待される。